

# 全員協議会資料

(令和5年2月10日)

(協議案件)

② ゼロカーボン推進事業について

まちづくり推進課復興推進グループ

## 1. ゼロカーボン事業の概要

### 1) 目的

新エネルギーの活用により、「防災力の強化」、「産業の振興・新規産業の創出」、「安定的かつサステナブルな事業及び雇用の創出」を一体的に推進すると共に北海道胆振東部地震において崩壊した森林を再生し、土壌、生物多様性の保全機能、水源かん養機能や二酸化炭素吸収機能等の森林が本来持っている循環機能を回復することで2050年に「ゼロカーボンシティあつま」を実現することを目的とする。

### 2) 計画年

脱炭素先行地域の指定を目指すことから、その重点期間となる令和4年（2022年）から令和12年（2030年）を施策の重点計画年とし、2030年に公共及び民生における二酸化炭素排出量の実質「0」を実現する。また、2030年以降もエネルギー転換部門及び運輸部門に関係する民間企業とも連携、協力し、産業分野においても「カーボンニュートラル」を目指す。

### 3) 厚真町の主なゼロカーボン事業の実施状況

#### ① エネルギー地産地消事業（道補助事業＋企業版ふるさと納税）【継続】

厚真市街地周辺で、太陽光・木質バイオマス発電施設と蓄電池の設置により、「防災力強化（非常電源確保）」・「公共施設群の再エネ利用」・「排熱利用による産業創出」を一体的に進める事業。令和4年度で完成予定。

#### ② 森林再生・林業復興整備事業、被災町有林造林事業（道補助事業） 【継続】

北海道胆振東部地震により被災した森林の再生により、二酸化炭素吸収源となる森林資源の確保を図る。

#### ③ 地球温暖化防止対策推進補助金（町単独事業）【継続】

家庭用太陽光発電施設、薪・ペレットストーブ設置に対する補助事業  
令和4年度より家庭用蓄電池設置に対しても補助を拡充。

#### ④ 二酸化炭素排出抑制対策事業

（令和3年度国補助事業繰越、令和4年度実施）【完了】

再エネ導入・温室効果ガス削減のための基礎調査で、温室効果ガス排出量、再生可能エネルギーの導入目標を整理したうえで、脱炭素を実現するためのシナリオを検討した。①「森林資源を活用した脱炭素化と森林再生」、②「エリアの魅力・付加価値の向上と脱炭素化」、③「官民連携によ

る脱炭素化の推進と新たな脱炭素産業の育成」を厚真町に適した再エネ導入戦略・脱炭素シナリオとするためのポイントとした。

⑤ ゼロカーボン・ビレッジ構築計画策定事業

(道補助事業、令和4年度実施)【継続】

二酸化炭素排出抑制対策事業による基礎調査結果を基に、「ゼロカーボンタウン構想」の重点エリアとなる上厚真地区における基盤インフラ整備及び次世代高性能省エネ住宅（ZEH等）の建設促進に係る住宅分譲地、街区（ゼロカーボン・ヴィレッジ）整備、厚真町全域における公共施設のゼロエネルギー化（ZEB化）、地域ゼロエネルギー化を構築するための計画を策定。

⑥ ゼロカーボン・モビリティ導入支援事業

(道補助事業、令和4年度実施)【継続】

新エネルギーによる発電設備と電気自動車や定置型蓄電池を組み合わせ、余剰電力の蓄電や蓄電池からの電力供給を行なうエネルギー自立型施設の構築を目的とする事業で、ゼロカーボンタウン構想に係る事業に先立ち、上厚真地区において認定こども園宮の森こども園、厚南児童会館に太陽光発電設備の増設（30kW）、電気自動車2台（バッテリー容量60kWh/台程度）、双方向充放電設備（電気自動車への充電と電気自動車から建物への給電の双方向を担う設備：エネルギー自立型施設）を導入することで施設の事業継続性強化及び災害対応力強化を図ると共にピークカットやBEMSというエネルギーマネジメントシステムによる電力使用の効率化を行ない、ランニングコストダウンや省エネ及び脱炭素に対する教育ツールとして活用していく。

⑦ 「脱炭素先行地域」への応募【継続】

環境省が2025年度までに全国で100ヶ所以上の選定を予定している「脱炭素先行地域」選定に向けて事業を推進している。脱炭素先行地域に選定されることにより、国の継続的・包括的な支援が実行される。令和4年7月に募集が開始された第2回選定に応募したものの、当町は選定とはならなかった。今後も脱炭素先行地域の選定を目指しながら、ゼロカーボン事業を推進する。

4) 事業推進に向けた取り組み予定

① 社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業

(国補助事業、令和4年度実施)

新たなスマートモビリティによる CO2 排出量削減等や特に物流業界における配送人員不足の解消を目的として、厚真町をフィールドにドローンを活用した物流の実用化に向けた配送実証実験を行う事業。株式会社電通北海道、株式会社 NEXT DELIVERY、ココネット株式会社と厚真町が共同で事業を実施する。令和4年12月に事業採択。町負担金はなし。令和5年3月上旬に厚南地区においてドローンのテストフライトを実施予定。

## ② ゼロカーボン・イノベーション事業

(令和5年度道補助事業応募予定)

企業、大学等が保有する先端技術の実用化に向けて、産官学が協働して設備導入等実証を行う事業。北海道に適応する ZEH 仕様の開発、寒冷地での使用を想定したオフグリッドハウスの研究・開発を民間企業及び学術機関と協働で実施予定。

(参考) 再エネ導入戦略、脱炭素シナリオの概念図

## 官民の力で、地域の豊かな自然を再生、利活用する スマートで強靱なゼロカーボンシティあつまの実現

